sojitz
New way, New value

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　双日株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2768　URL　http://www.sojitz.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加瀬　豊
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 神子　浩二　TEL 03-5520-3404

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,109,645	15.8	11,016	66.4	11,190	3.6	6,876	4.9
23年3月期第1四半期	958,289	6.8	6,619	―	10,796	―	6,554	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　14,517百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△4,998百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.50	5.49
23年3月期第1四半期	5.24	5.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,137,756	367,697	16.0
23年3月期	2,116,960	355,510	15.6

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　341,807百万円　23年3月期　330,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		1.50	―	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	4,380,000	9.1	50,000	33.3	46,000	1.5	16,000	0.1	12.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,251,499,501 株	23年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	468,163 株	23年3月期	416,962 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,251,043,710 株	23年3月期1Q	1,251,090,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日7月29日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5
３．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
（３）継続企業の前提に関する注記 10
（４）セグメント情報 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）　連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成 23 年４～６月）は、日本の震災の影響、ユーロ圏の財政問題の深刻化、米国経済の回復ペースの鈍化などがみられたものの、新興国の成長に牽引され、世界経済全体としては緩やかな回復基調が継続しました。

日本経済は震災後、１～３月期に引き続き GDP のマイナス成長が見込まれるものの、経済活動水準は４月以降持ち直し、５月には改善の動きが強まりました。消費もマイナス幅が縮小傾向で、サプライチェーンの復旧と共に生産活動、輸出とも当初の見込みよりも早い回復の動きとなりました。しかしながら、持続的な景気回復には、中長期的な生産活動へ影響を及ぼす電力不足長期化の可能性、また、復興、復旧の前提となる世界経済の堅調持続に対する不確実要素などの懸念材料も残っております。

米国では、連邦債務の上限引き上げを巡る議会での審議の難航から、財政引き締め、米国債格下げリスクや債券市場への影響が懸念されます。欧州では、ドイツやフランス経済の好調に牽引され全体では緩やかな回復を続けたものの、ギリシャをはじめとするソブリンリスクの国際金融市場への波及懸念が更に高まりました。

アジア経済は総じて安定成長が続きましたが、景気の回復と商品価格の高騰を受け、インフレ圧力が高まっており、インド、ベトナム、中国などで金融引き締めが強化されました。

当社グループの業績

当第１四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草の取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増収、主にアジア地域における化学品・合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などによる化学品・機能素材の増収があったことにより、1 兆 1,096 億 45 百万円と前年同期比 15.8%の増収となりました。
売上総利益	海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益や、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などによる生活産業の増益、石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益により、前年同期比 58 億 82 百万円増加の 506 億 51 百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増益により前年同期比 43 億 97 百万円増加の 110 億 16 百万円となりました。
経常利益	バイオエタノール生産会社、鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の減少がありましたが、営業利益の増益により前年同期比 3 億 94 百万円増加の 111 億 90 百万円となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 27 億 88 百万円、固定資産売却益 17 億 71 百万円など合計 45 億 66 百万円を計上し、特別損失として関係会社等整理・引当損 3 億 34 百万円など合計 6 億 73 百万円を計上した結果、特別損益合計は 38 億 93 百万円の利益となりました。

四半期純利益　税金等調整前四半期純利益150億83百万円から、法人税、住民税及び事業税34億96百万円、法人税等調整額41億54百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は74億33百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益5億56百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比3億22百万円増加の68億76百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、「その他」へ事業区分を変更しております。

機械

自動車輸出取引の減少がありましたが、プラント輸出取引の増加などがあったことにより、売上高は2,308億34百万円と前年同期比0.6%増加のほぼ横這いとなりました。中南米や欧州の自動車会社の業績回復により四半期純損失は前年同期比15億84百万円改善し、1億5百万円となりました。

エネルギー・金属

石油や石炭の価格上昇及び生産量の増加などがありましたが、鉄鋼、製鉄原料取引の減少などがあったことにより、売上高は2,467億71百万円と前年同期比ほぼ横這いとなりました。特別利益として海外鉄鋼関連株式の売却益を計上しましたが、バイオエタノール生産会社や鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益が減少したことにより、四半期純利益は前年同期比27億63百万円減少の35億55百万円となりました。

化学品・機能素材

主にアジア地域における化学品、合成樹脂の取扱い数量増加及び価格上昇などにより、売上高は1,613億93百万円と前年同期比8.1%の増収となりました。四半期純利益も前年同期比5億46百万円増加の14億22百万円となりました。

生活産業

煙草の取扱い数量増加、小麦の価格上昇及び取扱い数量増加、国内における木材の需要増加に伴う価格上昇及び取扱い数量増加などにより、売上高は前年同期比43.9%増収の4,593億2百万円、四半期純利益も前年同期比18億61百万円増加の22億93百万円となりました。

その他

売上高は113億42百万円と前年同期比17.4%の減収となりました。四半期純損益は不動産関連取引の改善などにより前年同期比6億57百万円改善し、2億11百万円の四半期純利益となりました。

（２）　連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第１四半期連結会計期間末は、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比 232 億 77 百万円減少、投資有価証券は株価の変動による減少などで前期末比 40 億円減少しました。一方、受取手形及び売掛金は煙草取引における増加などにより前期末比 224 億 26 百万円増加、たな卸資産は肥料及び煙草の増加などにより前期末比 167 億 53 百万円増加、有形固定資産が事業会社における設備投資などにより前期末比 73 億 29 百万円増加、長期貸付金も前期末比 66 億 86 百万円増加した結果、資産合計は前期末比 207 億 96 百万円増加の 2 兆 1,377 億 56 百万円となりました。

負債については、社債の償還などがありましたが、支払手形及び買掛金が機械及び肥料取引における増加などにより前期末比 151 億 9 百万円増加したことから、負債合計は前期末比 86 億 9 百万円増加の 1 兆 7,700 億 58 百万円となりました。この結果、当第１四半期連結会計期間末の流動比率は 140%、長期調達比率は 71%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 133 億 1 百万円増加の 7,139 億 8 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.1 倍となりました。

純資産については、株価の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比 21 億円 5 百万円減少しましたが、当第１四半期連結累計期間の四半期純利益により利益剰余金が前期末比 50 億 12 百万円増加し、為替換算調整勘定も前期末比 98 億 60 百万円増加しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 121 億 87 百万円増加の 3,676 億 97 百万円となりました。

なお、資金調達については、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成 23 年６月に 100 億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、不測の事態に備えた流動性確保の補完機能として、円貨 1,000 億円に加えマルチカレンシー型 300 百万米ドルのコミットメントライン契約を有しております。

（３）　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- 為替レート（年平均 ¥/US$）　：　80 円
- 原油価格（Brent）（年平均 US$/BBL）　：　US$90

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期連結累計期間の連結業績予想の記載を省略しております。

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,694	392,417
受取手形及び売掛金	478,880	501,306
有価証券	5,437	7,968
たな卸資産	243,210	259,963
短期貸付金	8,518	6,739
繰延税金資産	15,402	18,174
その他	106,832	99,398
貸倒引当金	△7,347	△9,199
流動資産合計	1,266,629	1,276,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,537	111,386
減価償却累計額	△54,799	△54,867
建物及び構築物（純額）	56,738	56,519
機械装置及び運搬具	158,458	164,576
減価償却累計額	△81,978	△83,082
機械装置及び運搬具（純額）	76,480	81,494
土地	55,114	54,819
建設仮勘定	19,177	21,686
その他	20,728	21,516
減価償却累計額	△12,463	△12,931
その他（純額）	8,264	8,584
有形固定資産合計	215,774	223,103
無形固定資産		
のれん	51,474	50,268
その他	81,120	82,342
無形固定資産合計	132,595	132,610
投資その他の資産		
投資有価証券	333,050	329,050
長期貸付金	13,370	20,056
固定化営業債権	79,971	83,399
繰延税金資産	52,881	48,178
投資不動産	33,993	33,881
その他	48,168	49,837
貸倒引当金	△59,758	△59,359
投資その他の資産合計	501,678	505,043
固定資産合計	850,049	860,758
繰延資産	281	229
資産合計	2,116,960	2,137,756

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,984	430,093
短期借入金	247,656	274,069
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	6,591	6,686
繰延税金負債	146	82
賞与引当金	5,845	3,369
その他	153,321	158,331
流動負債合計	890,544	914,633
固定負債		
社債	82,719	85,000
長期借入金	723,926	705,256
繰延税金負債	19,009	20,063
再評価に係る繰延税金負債	774	774
退職給付引当金	13,136	13,284
役員退職慰労引当金	833	628
その他	30,505	30,417
固定負債合計	870,905	855,424
負債合計	1,761,449	1,770,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	159,358	164,370
自己株式	△170	△178
株主資本合計	471,688	476,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,310	10,205
繰延ヘッジ損益	3,022	2,041
土地再評価差額金	△2,302	△2,302
為替換算調整勘定	△153,984	△144,124
在外会社の年金債務調整額	△706	△704
その他の包括利益累計額合計	△141,659	△134,884
少数株主持分	25,481	25,890
純資産合計	355,510	367,697
負債純資産合計	2,116,960	2,137,756

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	958,289	1,109,645
売上原価	913,520	1,058,994
売上総利益	44,769	50,651
販売費及び一般管理費	38,149	39,634
営業利益	6,619	11,016
営業外収益		
受取利息	999	1,089
受取配当金	1,307	1,438
持分法による投資利益	8,272	4,103
その他	4,261	3,037
営業外収益合計	14,841	9,668
営業外費用		
支払利息	6,067	5,977
コマーシャル・ペーパー利息	9	1
為替差損	2,677	1,609
その他	1,909	1,905
営業外費用合計	10,664	9,494
経常利益	10,796	11,190
特別利益		
固定資産売却益	1,796	1,771
投資有価証券売却益	194	2,788
持分変動利益	97	6
負ののれん発生益	286	－
貸倒引当金戻入額	434	－
償却債権取立益	2	－
特別利益合計	2,812	4,566
特別損失		
固定資産除売却損	134	57
減損損失	577	16
投資有価証券売却損	5	4
出資金売却損	－	5
投資有価証券等評価損	228	119
持分変動損失	528	136
関係会社等整理・引当損	878	334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	960	－
特別損失合計	3,315	673
税金等調整前四半期純利益	10,293	15,083
法人税、住民税及び事業税	2,143	3,496
法人税等調整額	1,252	4,154
法人税等合計	3,396	7,650
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	7,433
少数株主利益	342	556
四半期純利益	6,554	6,876

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	7,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,831	△1,147
繰延ヘッジ損益	△273	△992
為替換算調整勘定	△3,618	8,364
在外会社の年金債務調整額	－	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,172	857
その他の包括利益合計	△11,896	7,084
四半期包括利益	△4,998	14,517
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,079	13,651
少数株主に係る四半期包括利益	80	866

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	229,422	246,749	149,237	319,142	944,551	13,738	958,289	－	958,289
(2)セグメント間の内部売上高	678	389	1,003	706	2,778	1,046	3,824	△3,824	－
計	230,101	247,138	150,240	319,848	947,329	14,784	962,114	△3,824	958,289
セグメント利益又は損失(△)	△1,689	6,318	876	432	5,938	△446	5,492	1,062	6,554

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
2.セグメント利益又は損失(△)の調整額1,062百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異837百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金231百万円が含まれております。
3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	機械	エネルギー・金属	化学品・機能素材	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	230,834	246,771	161,393	459,302	1,098,302	11,342	1,109,645	－	1,109,645
(2)セグメント間の内部売上高	796	382	1,061	956	3,197	773	3,971	△3,971	－
計	231,631	247,153	162,455	460,259	1,101,499	12,116	1,113,616	△3,971	1,109,645
セグメント利益又は損失(△)	△105	3,555	1,422	2,293	7,165	211	7,377	△500	6,876

(注) 1.その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業、商業施設開発事業の一部等を含んでおります。
2.セグメント利益又は損失(△)の調整額△500百万円には、当社において発生する実際の税金費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△740百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金250百万円が含まれております。
3.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「生活産業」の区分に属していた商業施設開発事業の一部を、投資マネジメント基盤及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。
なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自　平成23年4月1日　至　平成23年6月30日)

該当事項はありません。